

平成 2 8 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
利益の処分に関する書類	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		596,293,976	
たな卸資産		9,631,208	
前払費用		19,973	
未収入金		282,423,730	
流動資産合計			888,368,887
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,241,424,034		
減価償却累計額	△ 2,947,288,932		
減損損失累計額	△ 31,245,161	4,262,889,941	
構築物	1,316,679,591		
減価償却累計額	△ 759,455,226	557,224,365	
車両運搬具	100,645,975		
減価償却累計額	△ 65,259,514	35,386,461	
工具器具備品	457,242,557		
減価償却累計額	△ 345,154,444	112,088,113	
立木竹		201,347,737	
土地		8,903,318,500	
建設仮勘定		59,076,000	
有形固定資産合計		14,131,331,117	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		19,328,725	
電話加入権		169,000	
無形固定資産合計		19,497,725	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		7,500	
敷金・保証金		275,062	
投資その他の資産合計		282,562	
固定資産合計			14,151,111,404
資産合計			15,039,480,291
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務		123,668,000	
未払金		152,624,806	
未払費用		104,643,933	
未払消費税等		332,500	
預り金		140,946	
短期リース債務		1,852,095	
流動負債合計			383,262,280
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	926,615,278		
資産見返補助金等	63,827,220		
資産見返寄附金	2,388,302		
建設仮勘定見返運営費交付金	59,076,000	1,051,906,800	
長期リース債務		290,748	
引当金			
環境対策引当金		0	
固定負債合計			1,052,197,548
負債合計			1,435,459,828
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		15,189,098,667	
資本金合計			15,189,098,667
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		1,472,809,988	
損益外減価償却累計額		△ 3,531,699,414	
損益外減損損失累計額		△ 31,245,161	
資本剰余金合計			△ 2,090,134,587
Ⅲ 利益剰余金			
当期未処分利益		505,056,383	
(うち当期総利益)		(505,056,383)	505,056,383
純資産合計			13,604,020,463
負債純資産合計			15,039,480,291

損 益 計 算 書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額	
経常費用			
業務経費			
職員給与	1,220,914,939		
退職手当	111,520,900		
法定福利費	254,179,219		
水道光熱費	92,478,976		
燃料費	7,635,852		
業務委託費	187,051,113		
医薬品等費	21,882,035		
利用者給食費	72,529,288		
減価償却費	87,524,203		
その他	852,294,626	2,908,011,151	
一般管理費			
役員報酬	43,189,211		
職員給与	133,175,732		
退職手当	3,102,063		
法定福利費	25,937,784		
業務委託費	655,176		
減価償却費	12,642,823		
その他	46,734,312	265,437,101	
財務費用			
支払利息		84,287	
経常費用合計			3,173,532,539
経常収益			
運営費交付金収益		1,770,023,335	
事業収入			
介護給付費・訓練等給付費収入	1,574,668,895		
地域生活支援事業費収入	9,307,319		
計画相談支援給付費収入	10,027,871		
診療収入	123,508,865		
障害児通所支援事業収入	36,031,928		
実習生等受入負担金収入	3,887,650		
作業生産物等売払収入	28,276,557		
その他	13,171,701	1,798,880,786	
受託収入		2,479,780	
補助金等収益			
国庫補助金収益		6,934,000	
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金戻入	96,163,709		
資産見返補助金等戻入	3,395,175		
資産見返寄附金戻入	710,374	100,269,258	
財務収益			
受取利息		1,763	
経常収益合計			3,678,588,922
経常利益			505,056,383
当期純利益			505,056,383
当期総利益			505,056,383

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	505,056,383
当期総利益	505,056,383
II 利益処分額	
積立金	505,056,383

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 2,541,295,696
その他の業務支出	△ 847,698,784
運営費交付金収入	1,314,490,000
介護給付費・訓練等給付費収入	1,577,909,136
地域生活支援事業費収入	9,253,985
計画相談支援給付費収入	10,811,256
診療収入	122,763,117
障害児通所給付費等収入	35,164,024
実習生等受入負担金収入	3,880,450
作業生産物等売払収入	27,888,326
補助金等収入	7,044,000
その他の事業収入	13,179,019
受託収入	2,479,780
小 計	△ 264,131,387
利息の受取額	1,763
利息の支払額	△ 84,287
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,213,911
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 186,694,357
無形固定資産の取得による支出	△ 21,060,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 28,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 207,783,167
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還の支払額	△ 1,805,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,805,771
IV 資金増加額	△ 473,802,849
V 資金期首残高	1,070,096,825
VI 資金期末残高	596,293,976

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
損益計算書上の費用		
業務経費	2,908,011,151	
一般管理費	265,437,101	
財務費用	84,287	3,173,532,539
(控除) 自己収入等		
事業収入	△ 1,798,880,786	
受託収入	△ 2,479,780	
資産見返戻入	△ 710,374	
財務収益	△ 1,763	△ 1,802,072,703
業務費用合計		1,371,459,836
II 損益外減価償却等相当額		252,181,872
III 損益外除売却差額相当額		2,045,647
IV 引当外賞与見積額		5,782,142
V 引当外退職給付増加見積額		4,995,950
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		8,861,472
VII 行政サービス実施コスト		<u>1,645,326,919</u>

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に、0.067%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ505,056,383円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

〔注記事項〕

＜貸借対照表関係＞

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 引当外賞与見積額 | 108,704,852 円 |
| 2. 引当外退職給付引当金の見積額 | 1,287,924,905 円 |

＜損益計算書関係＞

受託収入は、地方公共団体からの受託による金額を計上しております。

＜キャッシュ・フロー計算書関係＞

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	596,293,976 円
資金の期末残高	596,293,976 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

＜行政サービス実施コスト計算書関係＞

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員（3名）に係る金額△719,000円が含まれています。

＜固定資産の減損に係る注記事項＞

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

該当ありません。

＜金融商品に関する注記＞

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

＜重要な債務負担行為＞

契 約 件 名	契 約 金 額	備 考（支払残額）
給食センター改修工事	147,744,000円	※（88,668,000円）
合計	147,744,000円	

※前払い59,076,000円あり。

＜重要な後発事象＞

該当ありません。

平成 2 8 事業年度

附 属 明 細 書

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

目 次

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第8-7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9-1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	1
たな卸資産の明細	2
引当金の明細	2
資本金及び資本剰余金の明細	3
運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	4
国等からの財源措置の明細	5
役員及び職員の給与の明細	6
開示すべきセグメント情報	7

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首	当 期	当 期	期 末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘 要
		残 高	増加額	減少額	残 高		当 期 償却額		損益内	損益外	残 高	
有形固定資産 (償却費 損益内)	建 物	946,255,136	84,572,776	0	1,030,827,912	257,468,073	46,901,403	0	0	0	773,359,839	
	構 築 物	141,632,406	3,888,551		145,520,957	73,686,183	9,420,721	0	0	0	71,834,774	
	車両運搬具	98,696,534	5,611,690	5,102,482	99,205,742	63,963,304	11,165,488	0	0	0	35,242,438	
	工具器具備品	301,446,341	33,545,340	30,308,387	304,683,294	209,575,376	29,274,746	0	0	0	95,107,918	
	建設仮勘定	0	59,076,000	0	59,076,000	0	0	0	0	0	59,076,000	
	計	1,488,030,417	186,694,357	35,410,869	1,639,313,905	604,692,936	96,762,358	0	0	0	1,034,620,969	
有形固定資産 (償却費 損益外)	建 物	6,212,951,891	0	2,355,769	6,210,596,122	2,689,820,859	211,872,905	31,245,161	0	0	3,489,530,102	
	構 築 物	1,171,158,634	0	0	1,171,158,634	685,769,043	37,974,188	0	0	0	485,389,591	
	車両運搬具	1,798,625	0	358,392	1,440,233	1,296,210	0	0	0	0	144,023	
	工具器具備品	169,544,338	0	16,985,075	152,559,263	135,579,068	2,334,779	0	0	0	16,980,195	
	建設仮勘定	0	0		0	0	0	0	0	0	0	
	計	7,555,453,488	0	19,699,236	7,535,754,252	3,512,465,180	252,181,872	31,245,161	0	0	3,992,043,911	
非償却資産	立 木 竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	0	201,347,737	
	土 地	8,903,318,500	0	0	8,903,318,500	0	0	0	0	0	8,903,318,500	
	計	9,104,666,237	0	0	9,104,666,237	0	0	0	0	0	9,104,666,237	
有形固定資産 合計	建 物	7,159,207,027	84,572,776	2,355,769	7,241,424,034	2,947,288,932	258,774,308	31,245,161	0	0	4,262,889,941	
	構 築 物	1,312,791,040	3,888,551	0	1,316,679,591	759,455,226	47,394,909	0	0	0	557,224,365	
	車両運搬具	100,495,159	5,611,690	5,460,874	100,645,975	65,259,514	11,165,488	0	0	0	35,386,461	
	工具器具備品	470,990,679	33,545,340	47,293,462	457,242,557	345,154,444	31,609,525	0	0	0	112,088,113	
	立 木 竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	0	201,347,737	
	土 地	8,903,318,500	0	0	8,903,318,500	0	0	0	0	0	8,903,318,500	
	建設仮勘定	0	59,076,000	0	59,076,000	0	0	0	0	0	59,076,000	
	計	18,148,150,142	186,694,357	55,110,105	18,279,734,394	4,117,158,116	348,944,230	31,245,161	0	0	14,131,331,117	
無形固定資産 (償却費 損益内)	ソフトウェア	6,196,050	21,060,000	0	27,256,050	7,927,325	3,024,525	0	0	0	19,328,725	
	計	6,196,050	21,060,000	0	27,256,050	7,927,325	3,024,525	0	0	0	19,328,725	
無形固定資産 (償却費 損益外)	ソフトウェア	19,896,818	0	662,584	19,234,234	19,234,234	0	0	0	0	0	
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	0	169,000	
	計	20,065,818	0	662,584	19,403,234	19,234,234	0	0	0	0	169,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	26,092,868	21,060,000	662,584	46,490,284	27,161,559	3,024,525	0	0	0	19,328,725	
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	0	169,000	
	計	26,261,868	21,060,000	662,584	46,659,284	27,161,559	3,024,525	0	0	0	19,497,725	
投資その他の 資産	長期前払費用	9,973	7,500	9,973	7,500	0	0	0	0	0	7,500	
	敷金・保証金	246,252	28,810	0	275,062	0	0	0	0	0	275,062	
	計	256,225	36,310	9,973	282,562	0	0	0	0	0	282,562	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品等	1,935,490	21,865,053	0	21,882,035	0	1,918,508	
出版物	3,405,100	2,402,900	0	0	0	5,808,000	
就労支援 施設販売物	50,308	0	0	50,308	0	0	
取替部品	1,904,700	0	0	0	0	1,904,700	
計	7,295,598	24,267,953	0	21,932,343	0	9,631,208	

3. 引当金の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策 引当金	2,499,120	0	2,499,120	0	0	PCB廃棄物 処理

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	15,189,098,667	0	0	15,189,098,667	
	計	15,189,098,667	0	0	15,189,098,667	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,845,998,575	0	0	1,845,998,575	
	運営費交付金	247,524,500	0	0	247,524,500	
	損益外除売却 差額相当額	△ 600,351,267	0	20,361,820	△ 620,713,087	
	計	1,493,171,808	0	20,361,820	1,472,809,988	
	損益外減価償却 累計額	3,297,833,715	252,181,872	18,316,173	3,531,699,414	注
	損益外減損損失 累計額	31,245,161	0	0	31,245,161	
	差 引 計	△ 1,835,907,068	△ 252,181,872	2,045,647	△ 2,090,134,587	

注：当期減少額は、建物、車両運搬具、工具器具備品、ソフトウェアを除却したことによるものです。

5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成27年度	786,955,692	0	486,434,813	117,776,879	59,076,000	0	663,287,692	123,668,000
平成28年度		1,314,490,000	1,283,588,522	30,901,478	0	0	1,314,490,000	0
合 計	786,955,692	1,314,490,000	1,770,023,335	148,678,357	59,076,000	0	1,977,777,692	123,668,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①運営費交付金債務の振替額並びに主な使途の明細
平成27年度分

区分		運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
	法人共通	486, 434, 813	0	人件費：0円、一般管理費：0円、 業務費：0円、その他：0円
合計		486, 434, 813	0	

平成28年度分

区分		運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
	施設運営業務	385,408,000	356,031,414	人件費：249,597,590円、一般管理費：0円、 業務費：106,433,824円、その他：0円
	知的障害者自立支援等調査・研究業務	32,937,000	31,951,673	人件費：16,013,156円、一般管理費：0円、 業務費：15,938,517円、その他：0円
	知的障害者自立支援等情報提供業務	24,231,000	25,620,144	人件費：10,538,334円、一般管理費：0円、 業務費：15,037,520円、その他：0円
	知的障害者支援関係職員等育成研修業務	34,423,000	35,050,646	人件費：22,511,974円、一般管理費：0円、 業務費：12,538,672円、その他：0円
	知的障害者支援関係施設援助・助言業務	15,915,000	14,775,605	人件費：14,524,262円、一般管理費：0円、 業務費：251,343円、その他：0円
	附帯業務	526,449,000	548,198,581	人件費：417,255,917円、一般管理費：0円、 業務費：130,942,664円、その他：0円
	法人共通	264,225,522	253,338,889	人件費：199,057,172円、一般管理費：54,281,717円、 業務費：0円、その他：0円
合計		1,283,588,522	1,264,966,952	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細
平成27年度分

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建仮見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
施設運営業務	111,089,491	受変電設備他更新工事（電気設備一式） 建物附属設備：84,572,776円 介護用昇降浴槽：9,806,400円 その他16,710,315円	59,076,000	建設途中の平成28年度給食センター等改修工事において完成が平成29年8月であり、その執行金額分に関するものです。
附帯業務	6,687,388	公用車購入：3,178,520円 その他3,508,868円	0	
合計	117,776,879		59,076,000	

平成28年度分

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建仮見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
法人共通	30,901,478	財政会計システム構築等：21,060,000円 その他9,841,478円	0	
合計	30,901,478		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	123,668,000	当期実施中の平成28年度給食センター改修工事において完成が平成29年8月であるため繰越を実施するものです。
計	123,668,000	

6. 国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	未払金	収益計上	
平成28年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（社会福祉推進事業分）	7,044,000	0	0	0	26,000	7,018,000	
合 計	7,044,000	0	0	0	26,000	7,018,000	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,387) 37,802	(2) 3	(0) 3,102	(0) 1
職 員	(462,616) 1,354,091	(143) 188	(8,544) 111,521	(94) 6
合 計	(468,003) 1,391,893	(145) 191	(8,544) 114,623	(94) 7

注1： 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等の支給は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によっています。

注2： 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員に対する給与及び退職手当の支給は、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっています。

注3： 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を計上しています。

注4： () 内は非常勤の役職員に係るものであり、外数で記載しています。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	施設運営業務	知的障害者自立支援等 調査・研究	知的障害者自立支援等 情報提供	知的障害者支援関係職 員等養成研修	知的障害者支援関係施 設援助・助言	附帯業務	受託業務	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
人件費	1,306,441,967	23,695,245	12,326,085	25,813,980	14,524,262	691,802,847	1,002,820	2,075,607,206	209,318,410	2,284,925,616
その他費用	558,215,313	23,584,800	17,514,914	14,377,816	251,343	217,050,594	1,476,960	832,471,740	56,135,183	888,606,923
計	1,864,657,280	47,280,045	29,840,999	40,191,796	14,775,605	908,853,441	2,479,780	2,908,078,946	265,453,593	3,173,532,539
事業収益										
運営費交付金収益	385,408,000	32,937,000	24,231,000	34,423,000	15,915,000	526,449,000	0	1,019,363,000	750,660,335	1,770,023,335
補助金等収益	0	6,934,000	0	0	0	0	0	6,934,000	0	6,934,000
計画相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	10,027,871	0	10,027,871	0	10,027,871
介護給付費・訓練等給付費収入	1,459,411,271	0	0	0	0	115,257,624	0	1,574,668,895	0	1,574,668,895
地域生活支援事業費収入	0	0	0	0	0	9,307,319	0	9,307,319	0	9,307,319
診療収入	0	0	0	0	0	123,508,865	0	123,508,865	0	123,508,865
障害児通所給付費等収入	0	0	0	0	0	36,031,928	0	36,031,928	0	36,031,928
実習生等受入負担金収入	0	0	0	3,887,650	0	0	0	3,887,650	0	3,887,650
受託収入	0	0	0	0	0	0	2,479,780	2,479,780	0	2,479,780
資産見返戻入	43,864,959	869,952	4,346,270	0	0	38,128,660	0	87,209,841	13,059,417	100,269,258
その他収入	4,229,508	7,524,420	0	1,253,500	0	28,442,593	0	41,450,021	0	41,450,021
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,892,913,738	48,265,372	28,577,270	39,564,150	15,915,000	887,153,860	2,479,780	2,914,869,170	763,719,752	3,678,588,922
事業損益	29,376,586	985,327	△ 1,389,144	△ 627,646	1,139,395	△ 21,749,581	0	7,734,937	497,321,446	505,056,383
II 臨時損益等										
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期純損益	29,376,586	985,327	△ 1,389,144	△ 627,646	1,139,395	△ 21,749,581	0	7,734,937	497,321,446	505,056,383
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	29,376,586	985,327	△ 1,389,144	△ 627,646	1,139,395	△ 21,749,581	0	7,734,937	497,321,446	505,056,383
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総損益	29,376,586	985,327	△ 1,389,144	△ 627,646	1,139,395	△ 21,749,581	0	7,734,937	497,321,446	505,056,383

(単位：円)

区 分	施設運営業務	知的障害者自立支援等調査・研究	知的障害者自立支援等情報提供	知的障害者支援関係職員等養成研修	知的障害者支援関係施設援助・助言	附帯業務	受託業務	計	法人共通	合 計
Ⅲ 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	1,864,657,280	47,280,045	29,840,999	40,191,796	14,775,605	908,853,441	2,479,780	2,908,078,946	265,453,593	3,173,532,539
業務経費	1,864,634,857	47,258,634	29,840,999	40,191,796	14,775,605	908,829,480	2,479,780	2,908,011,151	0	2,908,011,151
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	265,437,101	265,437,101
財務費用	22,423	21,411	0	0	0	23,961	0	67,795	16,492	84,287
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(控除) 自己収入等	△ 1,464,114,961	△ 7,524,420	0	△ 5,141,150	0	△ 322,626,200	△ 2,479,780	△ 1,801,886,511	△ 186,192	△ 1,802,072,703
事業収入	△ 1,463,639,016	△ 7,524,420	0	△ 5,141,150	0	△ 322,576,200	0	△ 1,798,880,786	0	△ 1,798,880,786
受託収入	0	0	0	0	0	0	△ 2,479,780	△ 2,479,780	0	△ 2,479,780
資産見返戻入	△ 474,182	0	0	0	0	△ 50,000	0	△ 524,182	△ 186,192	△ 710,374
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務収益	△ 1,763	0	0	0	0	0	0	△ 1,763	0	△ 1,763
業務費用合計	400,542,319	39,755,625	29,840,999	35,050,646	14,775,605	586,227,241	0	1,106,192,435	265,267,401	1,371,459,836
損益外減価償却等相当額	103,546,587	636,660	0	0	0	31,934,783	0	136,118,030	116,063,842	252,181,872
損益外除売却差額相当額	443,188	0	0	0	0	189,520	0	632,708	1,412,939	2,045,647
引当外賞与見積額	3,560,860	704,130	33,145	113,706	△ 545,179	1,798,852	0	5,665,514	116,628	5,782,142
引当外退職給付増加見積額	△ 210,370,633	990,894	562,000	666,194	△ 554,800	236,913,395	0	28,207,050	△ 23,211,100	4,995,950
政府出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	8,861,472	8,861,472
行政サービス実施コスト	297,722,321	42,087,309	30,436,144	35,830,546	13,675,626	857,063,791	0	1,276,815,737	368,511,182	1,645,326,919
Ⅳ 総資産										
流動資産	234,913,325	5,954,080	0	7,200	0	49,295,606	0	290,170,211	598,198,676	888,368,887
土地、建物等	3,109,063,842	33,324,535	0	8,508,215	0	1,009,545,268	0	4,160,441,860	9,823,414,683	13,983,856,543
工具器具備品、車両等	67,850,125	889,152	3,326,123	0	128,483	57,273,814	0	129,467,697	37,335,602	166,803,299
その他	237,512	0	0	0	0	35,810	0	273,322	178,240	451,562
計	3,412,064,804	40,167,767	3,326,123	8,515,415	128,483	1,116,150,498	0	4,580,353,090	10,459,127,201	15,039,480,291

注 1 事業の種類別の区分については、中期目標として掲げられた業務内容等に基づき、「施設運営業務」、「知的障害者自立支援等調査・研究」、「知的障害者自立支援等情報提供」、「知的障害者支援関係職員等養成研修」、「知的障害者支援関係施設援助・助言」、「附帯業務」及び「受託業務」としています。

注 2 セグメントの業務内容

「施設運営業務」：重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援をする業務

「知的障害者自立支援等調査・研究」：知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究業務

「知的障害者自立支援等情報提供」：知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する情報の提供業務

「知的障害者支援関係職員等養成研修」：知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修業務

「知的障害者支援関係施設援助・助言」：障害者支援施設の求めに応じて行う援助及び助言業務

「附帯業務」：障害福祉サービス業務、地域生活支援業務、診療業務、障害児通所支援業務

「受託業務」：地方公共団体からの受託業務

平成28事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

平成28事業年度決算報告書

区分	施設運営業務				知的障害者自立支援等調査・研究業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	385,408,000	385,408,000	0		32,937,000	32,937,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		7,044,000	7,044,000	0	
事業収入	1,464,515,000	1,470,546,474	6,031,474		6,640,000	7,524,420	884,420	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	1,453,580,000	1,459,411,271	5,831,271		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	0	0	0		0	0	0	
うち、その他収入	10,935,000	11,135,203	200,203		6,640,000	7,524,420	884,420	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
計	1,849,923,000	1,855,954,474	6,031,474		46,621,000	47,505,420	884,420	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	1,849,917,000	1,992,365,742	142,448,742		46,622,000	48,812,738	2,190,738	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	996,822,000	1,015,079,040	18,257,040		19,579,000	19,867,664	288,664	
うち、物件費	853,095,000	977,286,702	124,191,702		27,043,000	28,945,074	1,902,074	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
計	1,849,917,000	1,992,365,742	142,448,742		46,622,000	48,812,738	2,190,738	

平成28事業年度決算報告書

区分	知的障害者自立支援等情報・提供業務				知的障害者支援関係職員等養成研修業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	24,231,000	24,231,000	0		34,423,000	34,423,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
事業収入	0	0	0		5,203,000	5,141,150	△ 61,850	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		3,950,000	3,887,650	△ 62,350	
うち、作業生産物等売払収入	0	0	0		0	0	0	
うち、その他収入	0	0	0		1,253,000	1,253,500	500	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
計	24,231,000	24,231,000	0		39,626,000	39,564,150	△ 61,850	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	24,230,000	25,620,144	1,390,144		39,908,000	40,191,796	283,796	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	12,112,000	12,326,085	214,085		22,268,000	22,587,285	319,285	
うち、物件費	12,118,000	13,294,059	1,176,059		17,640,000	17,604,511	△ 35,489	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
計	24,230,000	25,620,144	1,390,144		39,908,000	40,191,796	283,796	

平成28事業年度決算報告書

区分	知的障害者支援関係施設援助・助言業務				附帯業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	15,915,000	15,915,000	0		526,449,000	526,449,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
事業収入	0	0	0		315,804,000	324,705,485	8,901,485	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	0	0	0		115,079,000	115,257,624	178,624	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		9,025,000	9,307,319	282,319	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		10,101,000	10,027,871	△ 73,129	
うち、診療収入	0	0	0		119,906,000	125,638,150	5,732,150	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		35,850,000	36,031,928	181,928	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	0	0	0		25,640,000	28,276,557	2,636,557	
うち、その他収入	0	0	0		203,000	166,036	△ 36,964	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
計	15,915,000	15,915,000	0		842,253,000	851,154,485	8,901,485	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	15,916,000	14,775,605	△ 1,140,395		842,257,000	877,438,577	35,181,577	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	15,757,000	14,314,132	△ 1,442,868		494,147,000	502,440,852	8,293,852	
うち、物件費	159,000	461,473	302,473		348,110,000	374,997,725	26,887,725	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
計	15,916,000	14,775,605	△ 1,140,395		842,257,000	877,438,577	35,181,577	

平成28事業年度決算報告書

区分	受託業務				計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	0	0	0		1,019,363,000	1,019,363,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		7,044,000	7,044,000	0	
事業収入	0	0	0		1,792,162,000	1,807,917,529	15,755,529	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	0	0	0		1,568,659,000	1,574,668,895	6,009,895	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		9,025,000	9,307,319	282,319	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		10,101,000	10,027,871	△ 73,129	
うち、診療収入	0	0	0		119,906,000	125,638,150	5,732,150	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		35,850,000	36,031,928	181,928	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		3,950,000	3,887,650	△ 62,350	
うち、作業生産物等売払収入	0	0	0		25,640,000	28,276,557	2,636,557	
うち、その他収入	0	0	0		19,031,000	20,079,159	1,048,159	
受託収入	2,480,000	2,479,780	△ 220		2,480,000	2,479,780	△ 220	
計	2,480,000	2,479,780	△ 220		2,821,049,000	2,836,804,309	15,755,309	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	0	0	0		2,818,850,000	2,999,204,602	180,354,602	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	0	0	0		1,560,685,000	1,586,615,058	25,930,058	
うち、物件費	0	0	0		1,258,165,000	1,412,589,544	154,424,544	
受託経費	2,198,000	2,479,780	281,780		2,198,000	2,479,780	281,780	
計	2,198,000	2,479,780	281,780		2,821,048,000	3,001,684,382	180,636,382	

平成28事業年度決算報告書

(単位：円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	295,127,000	295,127,000	0		1,314,490,000	1,314,490,000	0	
国庫補助金収入	0	0	0		7,044,000	7,044,000	0	
事業収入	0	0	0		1,792,162,000	1,807,917,529	15,755,529	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	0	0	0		1,568,659,000	1,574,668,895	6,009,895	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		9,025,000	9,307,319	282,319	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		10,101,000	10,027,871	△ 73,129	
うち、診療収入	0	0	0		119,906,000	125,638,150	5,732,150	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		35,850,000	36,031,928	181,928	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		3,950,000	3,887,650	△ 62,350	
うち、作業生産物等売払収入	0	0	0		25,640,000	28,276,557	2,636,557	
うち、その他収入	0	0	0		19,031,000	20,079,159	1,048,159	
受託収入	0	0	0		2,480,000	2,479,780	△ 220	
計	295,127,000	295,127,000	0		3,116,176,000	3,131,931,309	15,755,309	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	204,068,000	205,404,790	1,336,790		204,068,000	205,404,790	1,336,790	
うち、基本給等	200,868,000	202,302,727	1,434,727		200,868,000	202,302,727	1,434,727	
うち、退職手当	3,200,000	3,102,063	△ 97,937		3,200,000	3,102,063	△ 97,937	
一般管理費	91,060,000	85,750,721	△ 5,309,279		91,060,000	85,750,721	△ 5,309,279	
業務経費	0	0	0		2,818,850,000	2,999,204,602	180,354,602	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	0	0	0		1,560,685,000	1,586,615,058	25,930,058	
うち、物件費	0	0	0		1,258,165,000	1,412,589,544	154,424,544	
受託経費	0	0	0		2,198,000	2,479,780	281,780	
計	295,128,000	291,155,511	△ 3,972,489		3,116,176,000	3,292,839,893	176,663,893	

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 平成28事業年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

- (1) 当法人は、重度の知的障害がある人達に対する自立のための総合的な支援の提供や、支援に関する調査や研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的として設立された法人です。

当法人は、重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援を提供するための施設の設置・運営、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究及び情報の提供、障害者支援施設において、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修等の業務を実施しております。

- (2) 中期目標は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）を踏まえて策定されており、当法人が達成すべき目標として、「業務運営の効率化に関する事項」「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」などを掲げております。

まず、「業務運営の効率化」関係では、①効率的かつ柔軟な組織編成、②施設利用者の減少等に応じた適切な職員配置、③給与体系及び給与水準の見直しによる人件費改革、また、効率的かつ適確な業務遂行を図るため、④内部統制・ガバナンス強化、⑤随意契約の適正化による合理化の推進を図る、⑥運営費交付金以外の収入の確保など業務運営の効率化に取り組んでおります。

次に「業務の質の向上」関係です。

第1に、自立支援の取り組みとして、①重度知的障害者のモデル的な支援を行うことにより、施設利用者の地域移行を積極的に推進すること、②行動障害等支援が困難な者に対する自立のためのサービスモデル等を構築し、他の知的障害関係施設等への普及に取り組むこととしております。

第2に、調査・研究では、①障害福祉施策の動向や社会的ニーズを踏まえ、障害福祉施策の推進及びその成果が他の知的障害関係施設等で活用されるなど、実効性のある内容となるよう努めているところです。また、養成・研修では、②次代の福祉の担い手を養成するための効果的なプログラムを策定し、全国の知的障害関係施設の職員等を対象に、養成・研修事業を実施することなどに取り組むこととしております。

- (3) これらの中期目標・計画に沿って、重度知的障害者の自立支援をめぐるさまざまな課題について関係者との連携協力を図りながら、全力で取り組み、その成果を全国に情報発信し、法人としての役割、また、国立施設としての役割を全うしてまいりたいと考えております。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園（以下「のぞみの園」という。）は、重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的としています。（のぞみの園法第3条）

② 業務内容

当法人は、のぞみの園法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援を提供するための施設の設置・運営
- ② 知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究及び情報の提供
- ③ 障害者支援施設において知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修
- ④ 知的障害者の支援に関し、障害者支援施設の求めに応じた援助及び助言
- ⑤ 上記①～④の業務に附帯する業務

③ 沿革

昭和46年 1月11日 特殊法人心身障害者福祉協会の発足

昭和46年 4月 1日 国立コロニーのぞみの園の開所

平成15年10月 1日 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の発足

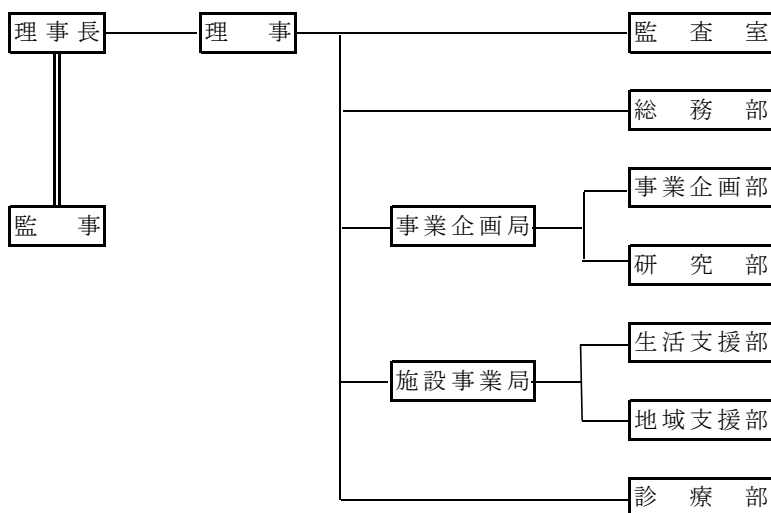
④ 設立根拠法

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成14年法律第167号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課施設管理室）

⑥ 組織図



(2) 本社・支社等の住所

本社：群馬県高崎市寺尾町2120-2

支社：なし

(3) 資本金等の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	15,189	0	0	15,189
資本金合計	15,189	0	0	15,189

(4) 役員の状況

(平成28年10月1日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	遠藤 浩	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日		平成 13 年 7 月 社会保険大学校長 平成 14 年 8 月 社会保険庁社会保険業務センター所長
理 事	中川 英男	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	総括、人事、 事業企画局 担当	平成 17 年 4 月 滋賀県地域生活定着支援センター所長 平成 24 年 4 月 のぞみの園参与
理 事	浅田 明彦	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	施設事業 局担当	平成 25 年 4 月 (社)はるな郷 施設支援推進室 参与 平成 26 年 7 月 のぞみの園参与
監 事 (非常勤)	関口 卓哉	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成29年度財務諸表承認日		平成 21 年 6 月 ぐんぎんリース (株) 取締役 平成 25 年 3 月 ぐんぎんリース (株) 営業推進部長
監 事 (非常勤)	萩原 弥生	自 平成 28 年 7 月 14 日 至 平成29年度財務諸表承認日		平成 24 年 4 月 群馬県会計局審査課長 平成 25 年 4 月 群馬県中部県民局中部行政事務所長

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成28年度(平成29年1月1日現在)において188人(前期末比13人減少、6%減)であり、平均年齢は43歳(前期末45歳)です。このうち、国等からの出向者は5人、民間からの出向者は0人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.nozomi.go.jp/jyoho/zaisei/zaimu/zaimu23.pdf>)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金額	負 債 の 部	金額
流動資産	888	流動負債	383
現金・預金	596	運営費交付金債務	124
その他	292	その他	259
固定資産	14,151	固定負債	1,052
有形固定資産	14,131	資産見返負債	1,052
無形固定資産	20	長期リース債務	0
投資その他の資産	0		
		負債合計	1,435
		純資産の部	
		資本金	15,189
		政府出資金	15,189
		資本剰余金	△ 2,090
		利益剰余金	505
		純資産合計	13,604
資産合計	15,039	負債純資産合計	15,039

② 損益計算書 (<http://www.nozomi.go.jp/jyoho/zaisei/zaimu/zaimu23.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	3,173
業務費	2,908
人件費	1,587
減価償却費	87
その他	1,234
一般管理費	265
人件費	205
減価償却費	13
その他	47
財務費用	0
経常収益(B)	3,678
補助金等収益等	1,777
自己収入等	1,801
その他	100
当期総利益(B-A)	505

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nozomi.go.jp/jyoho/zaisei/zaimu/zaimu23.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 264
人件費支出	△ 2,541
補助金等収入等	1,322
自己収入等	1,790
その他収入・支出	△ 835
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 2
IV 資金増加額(D=A+B+C)	△ 474
V 資金期首残高(E)	1,070
VI 資金期末残高(F=E+D)	596

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.nozomi.go.jp/jyoho/zaisei/zaimu/zaimu23.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,371
損益計算書上の費用	3,173
(控除) 自己収入等	△ 1,802
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	252
III 損益外除売却差額相当額	2
IV 引当外賞与見積額	6
V 引当外退職給付増加見積額	5
VI 機会費用	9
VII 行政サービス実施コスト	1,645

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金	： 現金、預金
その他（流動資産）	： たな卸資産、介護給付費・訓練等給付費収入等の未収入金など
有形固定資産	： 建物、構築物、車両運搬具、土地など
無形固定資産	： ソフトウェア、電話加入権
投資その他の資産	： 敷金・保証金など
運営費交付金債務	： 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施のため、翌事業年度に繰り越した債務残高
その他（流動負債）	： 未払金、短期リース債務など
政府出資金	： 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	： 国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	： 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費	： 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	： 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費
減価償却費	： 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
財務費用	： 利息の支払に要する経費
補助金等収益等	： 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	： 介護給付費・訓練等給付費収入、診療収入、受託収入などの収益

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	： 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	： 増資等による資金の収入・支出、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	： 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	： 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額	： 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外除売却差額相当額	： 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産を除却した際の除売却差額相当額
引当外賞与見積額	： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額	： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用	： 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常利益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成28年度の経常費用は3,173百万円と、前年度比303百万円減(9%減)となっている。これは、退職者の減が主な要因である。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は3,678百万円と、前年度比202百万円増(6%増)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比216百万円増(14%増)となったことが、主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況の結果、平成28年度の当期総損益は505百万円と、前年度比505百万円増となっている。これは、運営費交付金収益の計上基準において、業務の進行に応じて運営費交付金債務の収益化を行う業務達成基準に変更したことにより、前期末の運営費交付金債務を収益化しているためである。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は15,039百万円と、前年度末比624百万円減(4%減)となっている。これは、現金・預金残高が前年度比473百万円減(44%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成28年度末現在の負債合計は1,435百万円と、前年度末比874百万円減(38%減)となっている。これは、運営費交付金債務の減少が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△264百万円と、前年度比630百万円減となっている。これは、運営費交付金収入の減少が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△208百万円と、前年度比24百万円減となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△2百万円と、前年度比1百万円増となっている。これは、コピー機等のリース期間満了による資産の除却が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	3,569	3,228	3,379	3,476	3,173
経常収益	3,575	3,232	3,379	3,476	3,678
当期総利益	6	0	0	0	505
資産	15,985	15,480	15,683	15,663	15,039
負債	1,965	1,709	2,073	2,309	1,435
利益剰余金(又は繰越欠損金)	6	0	0	0	505
業務活動によるキャッシュ・フロー	130	368	416	366	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310	△295	△32	△184	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△3	△3	△3	△2
資金期末残高	440	510	891	1,070	596

② セグメント事業損益の経年比較・分析

(施設運営業務によるセグメント情報)

事業損益は29百万円と、前年度比29百万円増となっている。

(知的障害者自立支援等調査・研究業務によるセグメント情報)

事業損益は1百万円と、前年度比1百万円増となっている。

(知的障害者自立支援等情報提供業務によるセグメント情報)

事業損益は△1百万円と、前年度比1百万円減となっている。

(知的障害者支援関係職員等養成研修業務によるセグメント情報)

事業損益は△1百万円と、前年度比1百万円減となっている。

(知的障害者支援関係施設援助・助言業務によるセグメント情報)

事業損益は1百万円と、前年度比1百万円増となっている。

(附帯業務によるセグメント情報)

事業損益は△21百万円と、前年度比21百万円減となっている。

(法人共通によるセグメント情報)

事業損益は497百万円と、前年度比497百万円増となっている。これは、運営費交付金収益の計上基準において、業務の進行に応じて運営費交付金債務の収益化を行う業務達成基準に変更したことにより、前期末の運営費交付金債務を収益化しているためである。

表 セグメント事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
施設運営業務	0	0	0	0	29
知的障害者自立支援等調査・研究業務	0	0	0	0	1
知的障害者自立支援等情報提供業務	0	0	0	0	△ 1
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	0	0	0	0	△ 1
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	0	0	0	0	1
附帯業務	0	0	0	0	△ 21
受託業務	0	0	0	0	0
法人共通	6	0	0	0	497
合計	6	0	0	0	505

③ セグメント総資産の経年比較・分析

(施設運営業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は3,412万円と、前年度比565百万円減（14%減）となっている。これは、当該業務に必要な固定資産の減価償却が主な原因である。

(知的障害者自立支援等調査・研究業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は40百万円と、前年度比1百万円減（3%減）となっている。

(知的障害者自立支援等情報提供業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は3百万円と、前年度比5百万円減（63%減）となっている。これは、当該業務に必要な固定資産の減価償却が主な原因である。

(知的障害者支援関係職員等養成研修業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は9百万円と、前年度比2百万円減（18%減）となっている。これは、流動資産の前年度比2百万円減が主な原因である。

(附帯業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は1,116百万円と、前年度比77百万円増（7%増）となっている。これは、当該業務に必要な固定資産の新規取得が主な原因である。

(法人共通によるセグメント情報)

当該業務の総資産は10,459百万円と、前年度130百万円減（1%）となっている。これは、流動資産の前年度比473百万円減が主な原因である。

表 セグメント総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
施設運営業務	4,578	4,135	4,003	3,977	3,412
知的障害者自立支援等調査・研究業務	34	32	40	39	40
知的障害者自立支援等情報提供業務	26	20	13	8	3
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	9	10	11	11	9
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	0	0	0	0	0
附帯業務	1,207	1,167	1,075	1,039	1,116
受託業務	0	0	0	0	0
法人共通	10,131	10,116	10,541	10,589	10,459
合計	15,985	15,480	15,683	15,663	15,039

- ④ 目的積立金の申請、取崩内容等
該当なし

- ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成28年度の行政サービス実施コストは1,645百万円と、前年度比43百万円増（3%増）となっている。これは、引当外退職給付増加見積額の増加が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費用	1,786	1,464	1,622	1,655	1,371
うち損益計算上の費用	3,590	3,228	3,379	3,476	3,173
うち自己収入等	△ 1,804	△ 1,764	△ 1,757	△ 1,821	△ 1,802
損益外減価償却相当額	245	264	256	257	252
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	1	0	0	0	2
引当外賞与見積額	△ 5	6	△ 17	△ 9	6
引当外退職給付増加見積額	68	△ 342	67	△ 301	5
機会費用	77	88	55	0	9
（控除）国庫納付額	6	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	2,173	1,480	1,983	1,602	1,645

- (2) 施設等投資の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
受変電設備他更新工事（取得価格 112百万円）
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
給食センター改修工事（契約額 148百万円）
- ③ 当事業年度に処分した主要施設等
畜舎 建物傾斜により解体

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	1,977	1,833	1,844	1,845	1,909	1,909
国庫補助金収入	14	14	12	12	10	10
都道府県等補助金収入	0	0	0	0		
事業収入	1,454	1,807	1,422	1,763	1,704	1,762
受託収入	0	4	0	6	0	4
短期借入金	0	0	0	0	0	0
施設整備費補助金	561	687	0	0	100	86
合 計	4,006	4,345	3,278	3,626	3,723	3,771
支出						
役員及び管理部門に係る人件費	256	172	201	154	210	182
一般管理費	79	68	122	64	69	65
業務経費	3,110	3,750	2,955	3,042	3,344	3,108
受託経費	0	4	0	6	0	4
短期借入金	0	0	0	0	0	0
施設整備費	561	687			100	86
合 計	4,006	4,681	3,278	3,266	3,723	3,445

区分	27年度		28年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	1,814	1,814	1,315	1,315	
国庫補助金収入	7	7	7	7	
都道府県等補助金収入					
事業収入	1,640	1,826	1,792	1,808	単価差及び診療収入の増等
受託収入	0	2	2	2	
短期借入金	0	0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0	0	
合 計	3,461	3,649	3,116	3,132	
支出					
役員及び管理部門に係る人件費	184	176	204	205	
一般管理費	66	59	91	86	
業務経費	3,210	3,329	2,819	2,999	事業量等の増
受託経費	0	2	2	2	
短期借入金	0	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	0	
合 計	3,461	3,566	3,116	3,292	

- 注１：２４年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。
- 注２：２５年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。
- 注３：２６年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。
- 注４：２７年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。
- 注５：２８年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中期目標期間終了年度（平成２９年度）における一般管理費及び事業費等の経費（運営費交付金を充当するもの（定年退職者に係る退職手当に相当する経費を除く））を、前中期目標期間の最終年度（平成２４年度）に比べて、１６％以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、給与水準及び職員配置の見直し等による人件費の削減の取り組みを行っているところである。

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間 の最終年度時 (24年度)		当中期目標期間			
			25年度		26年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
運営費交付金 合計	1,977	—	1,845	—	1,909	—
うち、一般管理費等	1,665	100%	1,437	△ 14%	1,522	△ 9%
うち、退職手当	312	—	408	—	387	—

区分	当中期目標期間					
	27年度		28年度		29年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
運営費交付金 合計	1,814	—	1,482	—	1,525	—
うち、一般管理費等	1,475	△ 11%	1,419	△ 15%	1,391	△ 16%
うち、退職手当	339	—	63	—	134	—

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間 の最終年度時 (24年度)		当中期目標期間（実績）			
			25年度		26年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費等	1,665	100%	1,146	△ 31%	1,250	△ 25%

区分	当中期目標期間（実績）		当中期目標期間（実績）	
	27年度		28年度	
	金額	比率	金額	比率
一般管理費等	1,385	△ 17%	1,202	△ 28%

注１：「当中期目標期間」の比率については、「前中期目標期間の最終年度時（２４年度）」を１００％とした場合の比率を記載している。

注２：運営費交付金削減の対象経費は、運営費交付金を充当する一般管理費及び事業費等（以下「一般管理費等」という。）の経費である。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は3,678百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,770百万円（収益の48%）、自己収入等1,801百万円（収益の49%）、補助金等収益及びその他107百万円（収益の3%）となっている。

これを事業別に区分すると、施設運営業務では、運営費交付金収益385百万円（事業収益の20%）、介護給付費・訓練等給付費収入1,459百万円（事業収益の77%）、補助金等収益及びその他47百万円（事業収益の3%）、知的障害者自立支援等調査・研究業務では、運営費交付金収益33百万円（事業収益の68%）、補助金等収益7百万円（事業収益の14%）その他8百万円（事業収益の18%）、知的障害者自立支援等情報提供業務では、運営費交付金収益24百万円（事業収益の85%）、その他4百万円（事業収益の15%）、知的障害者支援関係職員等養成研修業務では、運営費交付金収益34百万円（事業収益の87%）、受講料収入等5百万円（事業収益の13%）、知的障害者支援関係施設援助・助言業務では、運営費交付金収益16百万円（事業収益の100%）、附帯業務では、運営費交付金526百万円（事業収益の59%）、診療収入等294百万円（事業収益の33%）、その他67百万円（事業収益の8%）、受託業務では、受託収入等2百万円（事業収益の100%）、法人共通では、運営費交付金収益751百万円（事業収益の98%）、その他13百万円（事業収益の2%）となっている。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の施設運営業務では、重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援を提供することにより、1,460百万円の自己収入を得ている。この自己収入は介護給付費・訓練等給付費収入等としての自己収入となっている。

知的障害者支援関係職員等養成研修業務では、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修を行うことにより4百万円の自己収入を得ている。この自己収入は実習生等受入負担金収入としての自己収入となっている。

附帯業務は、障害福祉サービス業務、地域生活支援業務、診療業務、障害児通所支援業務であり、医療及びサービスの提供を行うことにより294百万円の自己収入を得ている。この自己収入は診療収入、障害児通所給付費等収入、地域生活支援事業費収入及び計画相談支援給付費収入としての自己収入となっている。

受託業務は、群馬県から受託した知的障害者（児）ホームヘルパー養成基礎研修及び強度行動障害研修業務を行うことにより2百万円の自己収入を得ている。この自己収入は受託収入としての自己収入となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 施設運営業務

施設運営業務は、重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援をする業務である。

事業の財源は、運営費交付金（385百万円）、市町村及び施設利用者からの介護給付費・訓練等給付費収入等（1,459百万円）、その他資産見返戻入等（47百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（1,306百万円）、物件費等のその他費用（557百万円）となっている。

イ 知的障害者自立支援等調査・研究業務

知的障害者自立支援等調査・研究業務は、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査・研究業務である。

事業の財源は、運営費交付金（33百万円）、補助金等収益（7百万円）、その他資産見返戻入等（8百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（24百万円）、物件費等のその他費用（24百万円）となっている。

ウ 知的障害者自立支援等情報提供業務

知的障害者自立支援等情報提供業務は、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する情報の提供業務である。

事業の財源は、運営費交付金（２４百万円）、その他資産見返戻入等（４百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（１２百万円）、物件費等のその他費用（１８百万円）となっている。

エ 知的障害者支援関係職員等養成研修業務

知的障害者支援関係職員等養成研修業務は、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修業務である。

事業の財源は、運営費交付金（３４百万円）、実習生等受入負担金収入（４百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（２６百万円）、物件費等のその他費用（１４百万円）となっている。

オ 知的障害者支援関係施設援助・助言業務

知的障害者支援関係施設援助・助言業務は、障害者支援施設の求めに応じて行う援助及び助言業務である。

事業の財源は、運営費交付金（１６百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（１５百万円）、物件費等その他費用（２５万円）となっている。

カ 附帯業務

附帯業務は、障害福祉サービス業務、地域生活支援業務、診療業務、障害児通所支援業務である。

事業の財源は、運営費交付金（５２６百万円）、診療収入等（２９４百万円）及びその他資産見返戻入等（６７百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（６９２百万円）、物件費等のその他費用（２１７百万円）となっている。

キ 受託業務

受託業務は、群馬県から受託した知的障害者（児）ホームヘルパー養成基礎研修及び強度行動障害研修業務である。

事業の財源は、群馬県等からの委託費（２百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（１百万円）、物件費等のその他費用（１百万円）となっている。

ク 法人共通

法人共通は、各セグメントに配賦しなかった各事業共用の土地、管理部門の建物、役員及び管理部門職員に係る人件費、一般管理費である。

事業の財源は、運営費交付金（２６４百万円）、その他資産見返戻入等（１３百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（２０９百万円）、一般管理費等のその他費用（５７百万円）となっている。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成29年6月15日

独立行政法人 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

理事長 遠藤 浩 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

菊地 哲 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

児玉卓也 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任
独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上